

平成21年度

三豊市水道事業会計及び三豊市
病院事業会計決算審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 70 号
平成 22 年 8 月 13 日

三豊市長 横山 忠始 様

三豊市監査委員 糸 川 昇
三豊市監査委員 小 林 照 武

平成 21 年度 三豊市 水道事業会計及び三豊市
病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 21 年度三豊市
水道事業会計及び三豊市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

水道事業会計

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	4
	(1)収益的収入及び支出	4
	(2)資本的収入及び	5
3	経営成績	6
4	財政状況	8
5	企業債及び一時借入金の状況	11
第6	審査の意見	12

(注) 「類似団体平均」については、社団法人日本水道協会発行平成20年度水道事業経営指標（平成20年度地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省においてとりまとめられた全国統計）における同規模事業体（給水人口規模、水源の種類、有収水量密度による分類）の平均による。

平成21年度三豊市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成21年度三豊市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成22年6月25日から平成22年8月6日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業経営は健全か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

1 業務の概況

平成21年度の事業の状況は次のとおりである。

区 分	単位	21年度	20年度	備 考
給水区域内人口	人	71,547	72,072	年度末現在給水区域内人口＝ 住民基本台帳人口＋外国人登録人口
給 水 人 口	人	70,352	70,868	年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.33	98.33	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	26,703	26,577	年度末現在給水栓数
導送配水管延長	m	862,220	854,820	年度末現在総延長

給水区域内人口に対する給水人口の普及率は98.33%（平成20年度類似団体平均93.81%）と高水準で、ほぼ全市的に普及している。前年度末と比較すると給水人口は516人減少しているが、給水栓数は反対に126栓増加している。

【 水 量 状 況 】

区 分	単位	21年度	20年度	備 考
年間総配水量	m ³	10,665,817	10,599,842	21年度年間総自己浄水 (3,372,202) 21年度年間総香川用水受水 (7,293,615)
一日平均配水量	m ³	29,221	29,041	
一日最大配水量	m ³	33,881	35,638	
年間総有収水量	m ³	9,602,029	9,721,293	21年度一般用 (8,457,318) 21年度工場用 (1,144,711)
有 収 率	%	90.03	91.71	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$

香川用水の年間受水量は729万3,615m³で、これは年間総配水量の68.4%にあたり、受水費用は5億27万4,975円で総費用の30.8%を占めている。

【 施 設 利 用 状 況 】

区 分	単位	21年度	20年度	備 考
配 水 能 力	m ³	50,520	50,520	一日最大配水能力
施 設 利 用 率	%	57.84	57.48	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	86.25	81.49	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 動 率	%	67.06	70.54	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (1m当たり)	m ³	12.37	12.40	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{総配水管延長}}$
固定資産使用効率 (1万円当たり)	m ³	8.09	8.24	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

当市の施設利用率は平成20年度より0.36%増加しているが、類似団体平均と比較すると2.50%低くなっている。負荷率も前年に比べ4.76%高くなっており、類似団体平均と比べても2.10%高い。一方、最大稼動率は前年と比較すると3.48%減少し、類似団体平均よりも4.65%低くなっている。

また、配水管使用効率は総配水管延長に対する総配水量の割合で、施設利用率に加えて施設の効率性を示す指標で、給水人口規模の大きい事業が概ね高くなる傾向があり、類似団体平均は16.15m³/mとなっている。

固定資産使用効率は有形固定資産に対しどれだけ効率的に配水されたかを示す指数で高いほど施設が効率的であることを意味し、類似団体平均の7.56m³/万円より高く8.09m³/万円となっている。

【 単 価 の 状 況 】

区 分	単位	21年度	20年度	備 考
供 給 単 価	円	191.12	192.35	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	円	168.47	167.76	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
総 収 益 単 価	円	195.39	199.20	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$
総 費 用 単 価	円	168.90	168.71	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量1m³当たりの供給単価191円12銭に対し、給水原価は168円47銭となり、22円65銭の黒字を生じている。類似団体平均と比較しても、供給単価は4円19銭安く、給水原価も28円43銭安くなっている。

(平成20年度類似団体平均供給単価195円31銭、給水原価196円90銭)

また、総収益単価と総費用単価の比較でも、26円49銭の黒字を生じている。

2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
水道事業収益	2,055,442,000	1,968,870,559	△ 86,571,441	95.8
営業収益	2,026,018,000	1,938,352,004	△ 87,665,996	95.7
営業外収益	29,421,000	30,518,555	1,097,555	103.7
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

(消費税を含む)

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,882,376,000	1,690,644,563	191,731,437	89.8
営業費用	1,655,311,000	1,508,602,408	146,708,592	91.1
営業外費用	181,532,616	178,423,316	3,109,300	98.3
特別損失	3,618,839	3,618,839	0	100.0
予備費	41,913,545	0	41,913,545	0.0

(消費税を含む)

事業収益の決算額は19億6,887万559円で、予算額に対して8,657万1,441円の減となった。これは昨年度に引き続き深刻な渇水となり、節水、給水制限によって、給水収益が当初の見込みを大幅に下回り減収となったことによる。

事業費用の決算額は16億9,064万4,563円で、予算額に対して1億9,173万1,437円の不用額を生じている。その主なものは営業費用の1億4,670万8,592円と予備費4,191万3,545円である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資本的収入	385,302,000	434,158,873	48,856,873	112.7
企業債	100,000,000	100,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工事負担金	19,388,000	18,155,898	△ 1,232,102	93.6
補助金	265,913,000	316,002,975	50,089,975	118.8

(消費税を含む)

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	1,768,048,000	1,726,067,037	41,980,963	97.6
建設改良費	874,126,000	832,145,959	41,980,041	95.2
企業債償還金	893,922,000	893,921,078	922	100.0
返還金	0	0	0	0.0

(消費税を含む)

資本的収支は、企業債1億円、一般会計等からの工事負担金1,815万5,898円、他会計補助金3億1,600万2,975円、収入合計4億3,415万8,873円に対し、建設改良費8億3,214万5,959円、企業債償還金8億9,392万1,078円、支出合計17億2,606万7,037円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する12億9,190万8,164円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,925万7,981円、当年度分損益勘定留保資金4億7,557万7,572円、減債積立金4億円、建設改良積立金3億7,707万2,611円で補てんしている。

3 経営成績

経営成績の年度比較は次のとおりである。

(単位：円%)

区 分	21年度	20年度	比較増減	前年対比
営業収益	1,846,311,391	1,886,769,725	△ 40,458,334	97.9
給水収益	1,835,092,836	1,869,934,860	△ 34,842,024	98.1
受託工事収益	1,518,119	4,916,413	△ 3,398,294	30.9
その他営業収益	9,700,436	11,918,452	△ 2,218,016	81.4
営業外収益	29,834,086	49,063,583	△ 19,229,497	60.8
受取利息及び配当金	9,541,803	13,508,145	△ 3,966,342	70.6
他会計補助金	3,621,275	11,405,847	△ 7,784,572	31.7
雑収益	16,671,008	24,026,591	△ 7,355,583	69.4
県補助金	0	123,000	△ 123,000	0.0
特別利益	0	695,900	△ 695,900	0.0
固定資産売却益	0	681,500	△ 681,500	0.0
過年度損益修正益	0	14,400	△ 14,400	0.0
総 収 益	1,876,145,477	1,936,529,208	△ 60,383,731	96.9

営業費用	1,469,067,743	1,443,630,305	25,437,438	101.8
原水及び浄水費	593,451,956	583,202,754	10,249,202	101.8
配水及び給水費	193,440,614	159,580,663	33,859,951	121.2
受託工事費	503,700	1,866,485	△ 1,362,785	27.0
業務費	55,849,235	55,277,895	571,340	101.0
工場用水費	81,422,355	77,032,378	4,389,977	105.7
総係費	68,822,311	89,472,447	△ 20,650,136	76.9
減価償却費	463,654,901	461,782,786	1,872,115	100.4
資産減耗費	11,922,671	8,695,326	3,227,345	137.1
その他営業費用	0	6,719,571	△ 6,719,571	0.0
営業外費用	149,119,069	195,790,368	△ 46,671,299	76.2
支払利息	149,118,116	195,395,786	△ 46,277,670	76.3
雑支出	953	394,582	△ 393,629	0.2
特別損失	3,589,511	613,943	2,975,568	584.7
固定資産売却損	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	3,589,511	613,943	2,975,568	584.7
総 費 用	1,621,776,323	1,640,034,616	△ 18,258,293	98.9
純 利 益	254,369,154	296,494,592	△ 42,125,438	85.8

【 収 益 性 】

(単位：%)

区 分	21年度	20年度	類似団体平均 (20年度)	備 考
総 収 支 比 率	115.68	118.08	105.83	総 収 益 × 100 総 費 用
営 業 収 支 比 率	125.62	130.70	112.49	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 × 100 営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 用
料 金 収 入 対 経 常 費 用 比 率	113.39	114.06	—	給 水 収 益 × 100 経 常 費 用
純 利 益 対 総 収 益 比 率	13.56	15.31	—	純 利 益 × 100 総 収 益

【 生 産 性 】

区 分	21年度	20年度	類似団体平均 (20年度)	備 考
職 員 1 人 当 た り の 給 水 人 口 (人)	4,397	3,543	3,564	現 在 給 水 人 口 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 (m ³)	600,127	486,065	398,166	年 間 総 有 収 水 量 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (千円)	115,394	94,338	80,116	営 業 収 益 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
職 員 1 人 当 た り の 給 水 収 益 (千円)	114,693	93,497	77,764	給 水 収 益 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
給 水 量 1 万 m ³ / 日 当 た り 損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)	6	8	9	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 × 10,000 一 日 平 均 有 収 水 量

損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益等を基準として把握するための指標であるが、前年度に比べ損益勘定所属職員数が4名減ったこともあり、類似団体平均と比べてもすべて上回っている。

【 給水収益に対する割合 】

(単位：%)

区 分	21年度	20年度	類似団体平均 (20年度)	備 考
給 水 収 益 対 する 職 員 給 与 費 の 割 合	7.56	8.61	10.97	職 員 給 与 費 × 100 給 水 収 益
給 水 収 益 対 する 企 業 債 利 息 の 割 合	8.13	10.45	8.81	企 業 債 利 息 × 100 給 水 収 益
給 水 収 益 対 する 減 価 償 却 費 の 割 合	25.27	24.70	25.00	減 価 償 却 費 × 100 給 水 収 益
給 水 収 益 対 する 企 業 債 償 還 元 金 の 割 合	48.71	60.68	24.12	企 業 債 償 還 元 金 × 100 給 水 収 益

給水収益に対する職員給与の割合は類似団体平均を下回っており、退職手当負担金や臨時職員の賃金等を加えた人件費の割合でも10.35%となり、労働分配率が低いことがわかる。一方、企業債償還元金の割合は前年度を下回っているが、類似団体平均を大きく上回っている。これは本年度も企業債の繰上げ償還を行ったことによるものである。

4 財政状況

年度末の財政状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	21年度	20年度	区 分	21年度	20年度
固 定 資 産	13,201,333,470	12,884,441,889	固 定 負 債	8,668,013	8,668,013
有形固定資産	13,187,648,808	12,869,595,972	引 当 金	8,668,013	8,668,013
土 地	545,169,409	544,119,409	流 動 負 債	412,010,451	247,410,340
建 物	487,299,349	460,407,573	一 時 借 入 金	0	0
構 築 物	11,282,726,285	10,818,336,553	未 払 金	410,920,050	246,219,731
機械及び装置	864,806,205	929,542,491	未 払 費 用	0	0
車 両 及び運搬具	4,350,568	1,557,708	前 受 金	2,583	16,659
工 具 器 具 及 び 備 品	2,384,859	2,735,238	そ の 他 流 動 負 債	1,087,818	1,173,950
建設仮勘定	912,133	112,897,000	負 債 合 計	420,678,464	256,078,353
無形固定資産	13,684,662	14,845,917	資 本 金	11,041,954,638	11,058,803,105
電話加入権	583,500	583,500	自 己 資 本 金	6,532,876,326	5,755,803,715
その他無形 固定資産	13,101,162	14,262,417	借 入 資 本 金	4,509,078,312	5,302,999,390
流 動 資 産	1,537,220,793	1,910,728,966	企 業 債	4,509,078,312	5,302,999,390
現 金 預 金	1,258,570,016	1,659,855,302	剰 余 金	3,275,921,161	3,480,289,397
未 収 金	278,107,038	250,417,369	資 本 剰 余 金	2,138,608,803	1,820,270,582
貯 蔵 品	520,890	435,380	受 贈 財 産 評 価 額	405,017,473	405,017,473
前 払 費 用	22,849	20,915	工 事 負 担 金	703,987,419	686,696,087
資 産 合 計	14,738,554,263	14,795,170,855	国・県補助金	244,753,866	0
			そ の 他 資 本 剰 余 金	784,850,045	728,557,022
			利 益 剰 余 金	1,137,312,358	1,660,018,815
			減 債 積 立 金	307,755,206	407,755,206
			利 益 積 立 金	38,898,032	38,898,032
			建 設 改 良 積 立 金	526,026,969	903,099,580
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	264,632,151	310,265,997
			資 本 合 計	14,317,875,799	14,539,092,502
資 産 合 計	14,738,554,263	14,795,170,855	負 債 及 び 資 本 合 計	14,738,554,263	14,795,170,855

(1) 資 産

貸借対照表に計上した資産合計は147億3,855万4,263円で、固定資産132億133万3,470円と流動資産15億3,722万793円である。これを前年度と比較すると、固定資産で3億1,689万1,581円増加しているが、流動資産で3億7,350万8,173円減少しており、資産合計では5,661万6,592円の減少となっている。

固定資産の増加の主なものは建物、構築物である。流動資産の減少は現金預金の4億128万5,286円がその主なものである。

(2) 負 債

負債総額は4億2,067万8,464円で、固定負債866万8,013円、流動負債4億1,201万451円となっており前年度に比べ1億6,460万111円増加している。これは流動負債の増加で、そのほとんどが未払金の増加によるものである。未払金4億1,092万50円の内訳は営業未払金1億1,073万900円、営業外未払金（未払消費税及び地方消費税）257万900円、その他未払金（工事費、委託料、配水設備拡張工事費等の未払金）2億9,761万8,250円となっている。

(3) 資 本

資本総額は143億1,787万5,799円で、資本金110億4,195万4,638円、剰余金32億7,592万1,161円となっている。前年度と比較すると資本金では1,684万8,467円減少している。これは利率の高い企業債の繰上げ償還により借入資本金が7億9,392万1,078円減少したが、減債積立金と建設改良積立金を取り崩したために、自己資本金が7億7,707万2,611円増加したためである。

次いで、剰余金では2億436万8,236円減少している。これは資本剰余金においては国・県補助金、その他資本剰余金等により3億1,833万8,221円増加したが、利益剰余金が5億2,270万6,457円の減少となったためである。

(4) 資金収支の状況

本年度の受入資金については前年度繰越金を含め40億4,089万294円となり、支払資金においては27億8,232万278円で、その差引残額12億5,857万16円が貸借対照表の流動資産の現金預金と一致し、翌年度に繰越されている。

(受 入 資 金)

(支 払 資 金)

(単位:円)

区 分	21年度	20年度	区 分	21年度	20年度
事 業 収 益	1,790,238,627	1,851,684,220	事 業 費 用	1,063,689,608	1,127,777,928
前年度未収金	227,054,720	179,987,298	前年度未払金	246,219,731	300,327,183
企 業 債	100,000,000	280,000,000	貯 蔵 品	8,746,773	8,589,525
工 事 負 担 金	10,520,298	17,156,416	建 設 改 良 費	533,204,874	449,948,825
国・県補助金	63,376,000	40,004,000	企 業 債 償 還 金	893,921,078	1,134,671,389
他会計補助金	181,574,575	66,489,880	預 り 金	9,332,770	5,017,682
固定資産売却代金	0	141,000	前 払 費	27,205,444	27,112,612
前年度繰越金	1,659,855,302	2,272,095,018			
預 り 金	8,136,650	5,618,696			
そ の 他 前 受 金 他	134,122	123,918			
合 計	4,040,890,294	4,713,300,446	合 計	2,782,320,278	3,053,445,144

【財務分析比率】

(単位：%)

項目	21年度	20年度	類似団体平均 (20年度)	算式
自己資本構成比率	66.55	62.43	66.94	$\frac{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	30.65	35.90	31.04	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
借入資本金構成比率	30.59	35.84	—	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
固定比率	134.59	139.50	132.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}} \times 100$
固定長期適合率	134.47	139.37	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
流動比率	373.10	772.29	543.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	4.29	2.77	—	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}} \times 100$
当座比率	373.00	772.11	510.85	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	305.47	670.89	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
利子負担率	3.31	3.68	3.26	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{借入金+借入資本金}} \times 100$

・自己資本構成比率

自己資本(自己資本金+剰余金)が総資本(資本+負債)のなかで占める割合を示すもので構成比率が高いほど経営の健全性は大きいといえる。本年度は66.55%で昨年度と比較すると4.12ポイント上回っている。

・固定負債構成比率

総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示し、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。昨年度より5.25ポイント下回ったが、類似団体平均と比べ0.39ポイント低い。

・借入資本金構成比率

借入資本金が総資本に占める割合を示すもので小さいほどよいとされている。本年度も繰上げ償還を行った結果30.59%となり、昨年度より5.25%下回っている。

・固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からは100%以下が望ましいが、134.59%と大きく上回り、類似団体平均よりも上回っている。

- ・固定長期適合率

固定資産の取得が自己資本と固定負債の範囲以内で行われるべきであることから、少なくとも100%以下が望ましいが、固定比率と同様、100%を大きく上回り134.47%となっている。

- ・流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上が理想とされる。類似団体平均は下回っているが、本年度も理想数値は上回っている。

- ・負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。本年度は4.29%である。

- ・当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので短期債務に対する支払能力をあらわしている。本年度は全国平均を下回っているが、当座の支払能力に問題はないと考えられる。

- ・現金預金比率

企業の短期支払能力を判断する指標である。この比率が高いほど短期的な支払能力が大きいと言える。本年度も305.47%と高いが、前年度より低下している。

- ・利子負担率

利子負担率は有利子の負債及び借入資本金に対する支払利子の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであり、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなる。昨年度と比較すると、わずかではあるが低くなっている。

5 企業債及び一時借入金の状況

(1) 企業債

(単位：円)

年度当初未償還額	本年度借入額	本年度償還額	本年度末未償還残高
5,302,999,390	100,000,000	893,921,078	4,509,078,312

本年度も高利率で借入している企業債 6億5,819万3,966円について繰上げ償還を行い金利負担の軽減を図っている。

(2) 一時借入金

本年度は年度当初の残額も年度途中の借入額もなく、資金運用できている。

第6 審査の意見

○ 業務の状況等について

給水人口は前年度に比べ 516人減少し 70,352人となった。しかし、給水栓数は126栓増加し 26,703栓となっている。また普及率は、99.33%で前年度と同様であった。

年間配水量は、前年度に比べ 65,975 m^3 (0.4%)増加し、10,665,817 m^3 となったものの年間有収水量は前年度に比べ 119,264 m^3 (1.2%)減少し 9,602,029 m^3 となった。このため、有収率は 90.03% で前年度に比べ 1.68ポイント低下した。これは昨年、長期に渡る渇水に見舞われたのが主要因となっている。今後とも常に配水量、有収水量等のデータ比較を行い、漏水に対する迅速な対応、且つ老朽配水管等の更新を行うなど有収率の向上に努められたい。

○ 安全な水の安定供給及び自己水源の確保について

水の安定供給を図るため、市内を広域的に融通できるよう合理的な管網に見直すと共に、重要度や老朽度が高い配管や施設を優先して改修整備工事を行い、渇水時の自己水源の確保に取り組んでいる。今年度は、国の経済交付金事業や国庫補助金の適用を受けて送導配水管で50箇所、延長 12,302mの工事及び大道配水池・財田西配水池・仁尾低配水池・財田低配水池に緊急遮断弁を設置し、震災時の応急給水拠点としてライフラインの整備を積極的に実施している。

本市の水道は、市内総配水量の約3分の2を香川用水(県営水道)に依存している。近年、渇水が慢性化している状況の下、自己水源の広域的融通に向けて改善を図り、6割強を香川用水に依存している本市にとって節水意識の向上を図るとともに、更なる自己水源の確保に努められたい。

○ 経営状況について

本年度の経営状況をみると、総収益は前年度より 6,038万 3,731円(3.1%)減少し 18億 7,614万 5,477円となった。これは主に長期渇水による給水収益の減少によるものである。一方、総費用は、前年度より 1,825万8,293円(1.1%)減少し16億2,177万6,323円となった。これは、配水及び給水費は増加したが企業債支払利息などが減少したことによるものである。

この結果、本年度の純利益は 2億 5,436万 9,154円の黒字決算となったが、前年度に比べると 4,212万 5,438円(4.2%)の減少となった。また総収支比率は、115.68%となり類似団体平均値105.83%を上回っており、効率的経営となっている。

そうした中で、前年度に引き続き企業債(財政融資資金)の繰上償還により企業債利息の償還金を縮減したことは高く評価できる。さらに水道料金の未収金の徴収についても、民間委託により着実に成果を上げているので、今後の業績を期待する。

終わりに、今後水需要の大幅な伸びは期待できない状況であり、一方では水道施設の改良更新に伴う経費の増加が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は非常に厳しいと予測される。そのため、企業経営の総点検を実施し、従前以上に業務執行体制の簡素・合理化を進め、経営の健全化・効率化を推進し、経営基盤の強化を図るよう一層の努力を望むものである。

病院事業会計

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
I 永康病院事業会計		
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	5
4	財政状況	8
II 西香川病院事業会計		
1	事業の概要	10
2	予算の執行状況	12
3	経営成績	13
4	財政状況	15
第6	審査の意見	17

平成21年度三豊市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成21年度三豊市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成22年6月25日から平成22年8月6日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、三豊市病院業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿、書類との照合を行い併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数も正確で、関係諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

I 永康病院事業会計

1 事業の概要

本年度の事業の状況を前年度と比較してみると、次のとおりである。

イ) 患者数

区 分		21年度	20年度	前年度比較	前年度 対比 (%)
入 院	延 人 数	52,080	52,233	△ 153	99.7
	1 日 平 均	143	143	0	100.0
外 来	延 人 数	54,695	52,187	2,508	104.8
	1 日 平 均	226	215	11	105.1

病院施設の状況は、診療科6科、病床数199床で、入院患者数は前年度と比較して153人(0.3%)減少したが、外来患者数は2,508人(4.8%)増加している。これは整形外科患者数が前年に比べ1,949人増加したことによるものである。

ロ) 診療科別患者数

入 院

診療科	年度	21年度		20年度		前年度比較	前年度 対比 (%)
		延患者数	構成比率%	延患者数	構成比率%	延患者数	
一 般		24,784	47.6	24,737	47.4	47	100.2
精 神 科		15,336	29.4	14,294	27.4	1,042	107.3
療 養 (医 療)		11,274	21.6	11,212	21.5	62	100.6
療 養 (介 護)		686	1.3	1,990	3.8	△ 1,304	34.5
合 計		52,080	100.0	52,233	100.0	△ 153	99.7

入院患者数を診療科別に前年度比較すると、精神科の延患者数が7.3%増となったが、療養(介護)で65.5%減少している。

外 来

診療科	年度	21年度		20年度		前年度比較	前年度 対比 (%)
		延患者数	構成比率%	延患者数	構成比率%	延患者数	
内 科		19,497	35.7	19,374	37.1	123	100.6
外 科		3,624	6.6	3,660	7.0	△ 36	99.0
整 形 外 科		21,022	38.4	19,073	36.5	1,949	110.2
耳 鼻 咽 喉 科		2,619	4.8	2,584	5.0	35	101.4
精 神 科		6,967	12.7	6,465	12.4	502	107.8
眼 科		966	1.8	1,031	2.0	△ 65	93.7
合 計		54,695	100.0	52,187	100.0	2,508	104.8

外来患者数を診療科別にみると、前年に比べ整形外科で1,949人(10.2%)、精神科で502人(7.8%)増加している。

全体では前年に比べ2,508人(4.8%)の増加となっている。

ハ) 病床利用状況

区 分	21年度		20年度		前年度比較	
	1日平均 患者数(人)	病床利用率 (%)	1日平均 患者数(人)	病床利用率 (%)	1日平均患者数(人)	病床利用率 (%)
一 般 病 床 92 床	67.9	73.8	67.8	73.7	0.1	0.1
療 養 病 床 48 床	32.8	68.3	36.2	75.4	△ 3.4	△ 7.1
精 神 病 床 59 床	42.0	71.2	39.2	66.4	2.8	4.8
合 計 199 床	142.7	71.7	143.2	71.9	△ 0.5	△ 0.2

病床利用率は、前年度に比べ精神病床が4.8ポイント上昇したが、療養病床が7.1ポイント下降したため、全体では0.2ポイント下降し71.7%となっている。

2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	1,657,441,000	1,653,684,537	△ 3,756,463	99.8
医 業 収 益	1,504,333,000	1,499,880,296	△ 4,452,704	99.7
医 業 外 収 益	153,108,000	153,804,241	696,241	100.5

収益的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	1,657,441,000	1,568,998,022	88,442,978	94.7
医 業 費 用	1,621,320,000	1,550,641,761	70,678,239	95.6
医 業 外 費 用	25,627,000	18,356,261	7,270,739	71.6
予 備 費	10,494,000	0	10,494,000	0.0

事業収益の決算額は16億5,368万4,537円で予算額に対して収入割合99.8%、事業費用の決算額は15億6,899万8,022円で支出割合94.7%となり、本年度も純利益が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	37,487,000	34,862,000	△ 2,625,000	93.0
企 業 債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	28,687,000	26,062,000	△ 2,625,000	90.8
県 補 助 金	3,000,000	3,000,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 益	800,000	800,000	0	100.0

資本的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	74,825,000	65,111,172	9,713,828	87.0
建 設 改 良 費	25,995,000	16,281,895	9,713,105	62.6
企 業 債 償 還 金	48,830,000	48,829,277	723	100.0

資本的収入の決算額は3,486万2,000円で、予算額に対し93.0%の収入割合となり、資本的支出の決算額は6,511万1,172円で87.0%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り3,024万9,172円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金2,947万3,844円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77万5,328円で補てんしている。

3 経営成績

平成21年度の経営状況は、総収益16億4,943万8,660円に対し総費用15億6,521万1,135円で差し引き8,422万7,525円の純利益を得た。また総収支比率は105.4%で、前年度と比較すると、1.7ポイント上昇している。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (△純損失)	総収支比率
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	(A) - (B)	(A/B) × 100
21年度	1,649,438,660	103.0	1,565,211,135	101.4	84,227,525	105.4
20年度	1,602,022,110	99.6	1,544,226,243	98.8	57,795,867	103.7

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	1,495,755,032	90.7	1,447,807,997	90.4	47,947,035	103.3
入 院 収 益	964,637,948	58.5	947,912,276	59.2	16,725,672	101.8
外 来 収 益	323,442,388	19.6	304,006,917	19.0	19,435,471	106.4
そ の 他 医 業 収 益	207,674,696	12.6	195,888,804	12.2	11,785,892	106.0
医 業 外 収 益	153,683,628	9.3	154,214,113	9.6	△ 530,485	99.7
受取利息及び配当金	2,243,478	0.1	2,118,116	0.1	125,362	105.9
他 会 計 負 担 金	136,311,000	8.3	136,315,000	8.5	△ 4,000	100.0
他 会 計 補 助 金	11,013,000	0.7	11,322,000	0.7	△ 309,000	97.3
補 助 金	0	0.0	505,000	0.0	△ 505,000	0.0
患 者 外 給 食 収 益	1,075,436	0.1	1,020,816	0.1	54,620	105.4
そ の 他 医 業 外 収 益	3,040,714	0.2	2,933,181	0.2	107,533	103.7
総 収 益	1,649,438,660	100.0	1,602,022,110	100.0	47,416,550	103.0

医業収益は14億9,575万5,032円で総収益の90.7%を占め、前年度と比較すると構成比は0.3ポイント上昇しており、収益も4,794万7,035円(3.3%)増加している。

医業外収益は減少したものの、総収益は前年度に比べ4,741万6,550円(3.0%)増加の、16億4,943万8,660円となっている。

なお、患者1人1日当たりの診療収益を前年と比較してみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21年度	20年度	比較増減	前年度対比
入 院	18,522	18,148	374	102.1
外 来	5,913	5,825	88	101.5

(2) 費 用

(単位：円、%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	1,535,939,207	98.1	1,512,394,842	97.9	23,544,365	101.6
給 与 費	1,027,986,840	65.7	1,007,259,486	65.2	20,727,354	102.1
材 料 費	210,588,843	13.5	196,562,552	12.7	14,026,291	107.1
経 費	219,677,919	14.0	221,215,707	14.3	△ 1,537,788	99.3
減 価 償 却 費	74,087,318	4.7	84,907,394	5.5	△ 10,820,076	87.3
資 産 減 耗 費	1,408,060	0.1	623,800	0.0	784,260	225.7
研 究 研 修 費	2,190,227	0.1	1,825,903	0.1	364,324	120.0
医 業 外 費 用	29,271,928	1.9	31,831,401	2.1	△ 2,559,473	92.0
支 払 利 息	7,510,634	0.5	10,622,352	0.7	△ 3,111,718	70.7
雑 損 失	21,761,294	1.4	21,209,049	1.4	552,245	102.6
合 計	1,565,211,135	100.0	1,544,226,243	100.0	20,984,892	101.4

医業費用は、前年度に比べ経費は増加しており、全体では2,354万4,365円(1.6%)増加の15億3,593万9,207円となっている。その中で給与費の占める割合は65.7%で、前年度より0.5ポイント上昇しており、金額を比較すると2,072万7,354円(2.1%)増加となっている。

医業外費用は支払利息の減少により、前年度に比べると全体では255万9,473円(8.0%)減少の2,927万1,928円となっている。

(3) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

患者自己負担金に係る平成21年度末の未収金内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 額		比較増減	前年度 対 比
	21年度	20年度		
過 年 度 分	3,198,957	2,043,755	1,155,202	156.5
現 年 度 分	9,359,560	9,165,460	194,100	102.1
合 計	12,558,517	11,209,215	1,349,302	112.0

現年度の未収額については、入院患者の納期限未到来の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は新年度4月以降に収納される見込みである。前年度と比べると、過年度分が115万5,202円(56.5%)増加している。

(4) 経営分析

【人件費】

(単位：千円、%)

区 分	21年度	20年度	19年度	算 式
職 員 数	89	88	86	年度末職員数
人 件 費	1,027,987	1,007,259	998,720	
人件費対総費用比率	65.7	65.2	63.9	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
人件費対医業収益比率	68.7	69.6	67.5	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

【減価償却費】

(単位：千円、%)

区 分	21年度	20年度	19年度	算 式
減 価 償 却 費	74,087	84,907	68,852	
減価償却費対総費用比率	4.7	5.5	4.4	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
減価償却費対医業収益比率	5.0	5.9	4.7	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
有 形 固 定 資 産	1,157,800	1,217,789	1,284,540	年度末現在

【支払利息】

(単位：千円、%)

区 分	21年度	20年度	19年度	算 式
支 払 利 息	7,511	10,622	27,109	
支払利息対総費用比率	0.5	0.7	1.7	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$
支払利息対医業収益比率	0.5	0.7	1.8	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
企 業 債	308,589	352,419	437,330	年度末企業債未償還残高

4 財政状況

平成21年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		21年度	20年度	比較増減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	1,157,800,067	1,218,588,878	△ 60,788,811	95.0
	有 形 固 定 資 産	1,157,800,067	1,217,788,878	△ 59,988,811	95.1
	無 形 固 定 資 産	0	800,000	△ 800,000	0.0
	流 動 資 産	955,063,743	821,948,324	133,115,419	116.2
	現 金 及 び 預 金	735,900,756	620,565,488	115,335,268	118.6
	未 収 金	215,355,406	198,807,811	16,547,595	108.3
	貯 蔵 品	3,226,931	2,575,025	651,906	125.3
	前 払 費 用	580,650	0	580,650	—
資 産 合 計		2,112,863,810	2,040,537,202	72,326,608	103.5
負 債	流 動 負 債	55,758,759	52,892,399	2,866,360	105.4
	未 払 金	54,866,649	52,014,799	2,851,850	105.5
	そ の 他 流 動 負 債	892,110	877,600	14,510	101.7
資 本	資 本 金	467,329,035	511,158,312	△ 43,829,277	91.4
	自 己 資 本 金	158,739,604	158,739,604	0	100.0
	借 入 資 本 金	308,589,431	352,418,708	△ 43,829,277	87.6
	剰 余 金	1,589,776,016	1,476,486,491	113,289,525	107.7
	資 本 剰 余 金	1,486,306,834	1,457,244,834	29,062,000	102.0
	利 益 剰 余 金	103,469,182	19,241,657	84,227,525	537.7
負 債 資 本 合 計		2,112,863,810	2,040,537,202	72,326,608	103.5

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産総額は21億1,286万3,810円で、前年度と比較し7,232万6,608円(3.5%)の増となっている。このうち固定資産について6,078万8,811円(5.0%)の減で、これは主として器械備品の減少と減価償却によるものである。流動資産については1億3,311万5,419円(16.2%)の増で、これは現金及び預金の増(18.6%)が大きいことによる。

負債総額は5,575万8,759円で、前年度と比較し286万6,360円(5.4%)の増となっている。これは未払金が285万1,850円(5.5%)増加したことによる。

資本総額は20億5,710万5,051円で、前年度と比較し6,946万248円(3.5%)の増となっている。このうち資本金は4,382万9,277円の減で、これは主として、借入資本金(企業債)の減によるものである。剰余金については1億1,328万9,525円(7.7%)の増となっている。これは資本剰余金が2,906万2,000円(2.0%)増、利益剰余金でも8,422万7,525円(437.7%)の増となったことによるものである。

(2) 財務比率

病院事業の経営成績及び財政状況の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	21年度	20年度	算 式
自己資本構成比率	85.0	82.3	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{自 総 資 本}} \times 100$
固定長期適合率	66.2	74.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 + 固 定 負 債}} \times 100$
流動比率	1,712.8	1,554.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
企業債償還額対償還財源比率	30.8	66.5	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減 価 償 却 費 + 当 年 度 純 利 益}} \times 100$

- 自己資本構成比率は総資本中に占める自己資本(自己資本金+剰余金)の割合を示すものでその比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。本年度は85.0%で、前年度と比較すると2.7ポイント上昇している。
- 固定長期適合率は固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。本年度は66.2%で、前年度と比較すると8.3ポイント低下している。
- 流動比率は流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。本年度は1,712.8%で理想比率を大きく上回っている。
- 企業債償還額対償還財源比率は企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は30.8%で前年度と比較すると35.7ポイント低くなっている。

Ⅱ 西香川病院事業会計

1 事業の概要

本年度の事業の状況を前年度と比較してみると、次のとおりである。

イ) 患者数

区 分		21年度	20年度	前年度比較	前年度 対比 (%)
入 院	延人数	53,893	53,838	55	100.1
	1日平均	148	148	0	100.0
外 来	延人数	38,771	37,976	795	102.1
	1日平均	132	129	3	102.3

病院運営にあたっては引き続き社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者とし運営を行っているが、会計事務の効率化を図るため、平成21年度より指定管理者が直接料金收受を行う「利用料金制」を導入している。患者数を前年度と比較すると 入院・外来とも増加しており、1日平均では外来で3名増となっている。

ロ) 診療科別患者数

入 院

診療科	年度	21年度		20年度		前年度比較 延患者数(人)	前年度 対比 (%)
		延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%		
精 神 科		18,080	33.5	18,067	33.6	13	100.1
療 養 (医 療)		21,504	39.9	21,432	39.8	72	100.3
療 養 (介 護)		14,309	26.6	14,339	26.6	△ 30	99.8
合 計		53,893	100.0	53,838	100.0	55	100.1

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ精神科、療養（医療）患者数が増加しているが、療養（介護）患者数は減少している。全体では微増している。

外 来

診療科	年度	21年度		20年度		前年度比較	
		延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	対比 (%)
内 科		12,359	31.9	12,464	32.8	△ 105	99.2
リ ハ ビ リ 科		4,423	11.4	3,611	9.5	812	122.5
精 神 科		5,345	13.8	5,381	14.2	△ 36	99.3
デ イ ケ ア		15,083	38.9	14,615	38.5	468	103.2
訪 問 介 護		1,561	4.0	1,905	5.0	△ 344	81.9
合 計		38,771	100.0	37,976	100.0	795	102.1

外来患者数を診療科別にみると、前年に比べ、内科105人、精神科36人、訪問介護344人の減少となったが、リハビリ科812人、デイケア468人の増加となり、全体では795人増加の38,771人となった。

ハ) 病床利用状況

区 分	21年度		20年度		前年度比較	
	1日平均患者数(人)	病床利用率(%)	1日平均患者数(人)	病床利用率(%)	1日平均患者数(人)	病床利用率(%)
療養病床 100床	98.1	98.1	97.7	97.7	0.4	0.4
精神病床 50床	49.5	99.0	49.4	98.8	0.1	0.2
合 計 150床	147.6	98.4	147.1	98.1	0.5	0.3

病床利用率は、前年度に比べ療養病床で0.4ポイント、精神病床で0.2ポイントの増加となっている。全体では98.4%と高い利用率である。

2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	125,332,000	125,060,759	△ 271,241	99.8
医 業 収 益	2,000,000	1,668,825	△ 331,175	83.4
医 業 外 収 益	123,329,000	123,386,744	57,744	100.0
特 別 利 益	3,000	5,190	2,190	173.0

収益的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	101,282,000	98,312,281	2,969,719	97.1
医 業 費 用	83,232,000	81,262,248	1,969,752	97.6
医 業 外 費 用	17,069,000	16,069,450	999,550	94.1
特 別 損 失	981,000	980,583	417	100.0

事業収益の決算額は1億2,506万759円で予算額に対し99.8%の収入割合、事業費用の決算額は9,831万2,281円で97.1%の支出割合となり、本年度も純利益が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	13,991,000	13,991,000	0	100.0
企 業 債	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	13,491,000	13,491,000	0	100.0
寄 付 金	500,000	500,000	0	100.0

資本的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	191,447,000	191,346,552	100,448	99.9
建 設 改 良 費	100,000	0	100,000	0.0
企 業 債 償 還 金	41,347,000	41,346,552	448	100.0
基 金 積 立 金	150,000,000	150,000,000	0	100.0

資本的収入の決算額は1,399万1,000円、資本的支出の決算額は1億9,134万6,552円となっている。この結果、支出額が収入額（寄付金50万円を除く）を上回り、1億7,785万5,552円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績

平成21年度の経営収支は、総収益1億2,498万578円に対し総費用9,823万2,100円で、差し引き2,674万8,478円の純利益を得たが、総収支比率は127.2%で、前年度と比較すると26.0ポイント上昇している。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (△純損失)	総収支比率
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	(A) - (B)	(A/B) × 100
21年度	124,980,578	7.5	98,232,100	5.9	26,748,478	127.2
20年度	1,676,004,768	103.4	1,655,745,184	103.1	20,259,584	101.2

(単位：円、%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	1,589,358	1.3	1,572,961,155	93.9	△ 1,571,371,797	0.1
入 院 収 益	0	0.0	1,149,490,315	68.6	△ 1,149,490,315	0.0
外 来 収 益	0	0.0	355,938,225	21.2	△ 355,938,225	0.0
そ の 他 医 業 収 益	1,589,358	1.3	67,532,615	4.0	△ 65,943,257	2.4
医 業 外 収 益	123,386,030	98.7	103,043,613	6.1	20,342,417	119.7
受取利息及び配当金	107,744	0.0	210,946	0.0	△ 103,202	51.1
他 会 計 負 担 金	123,264,000	98.6	99,807,000	6.0	23,457,000	123.5
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 医 業 外 収 益	14,286	0.0	3,025,667	0.2	△ 3,011,381	0.5
特 別 利 益	5,190	0.0	0	0.0	5,190	—
総 収 益	124,980,578	100.0	1,676,004,768	100.0	△ 1,551,024,190	7.5

医業収益は平成21年度より指定管理者が直接料金収受を行う「利用料金制」を導入したため、前年度比 0.1%と大きく減少している。その他医業収入は文書料収入であり158万9,358円となっている。また、医業外収益は他会計負担金が増え、2,034万2,417円(19.7%)の増加となった。以上の結果、総収益が 15億5,102万4,190円(92.5%)減少している。

(2) 費用

(単位:円、%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	79,572,519	81.0	1,613,346,237	97.4	△ 1,533,773,718	4.9
経 費	35,237,432	35.9	1,570,209,460	94.8	△ 1,534,972,028	2.2
減 価 償 却 費	44,335,087	45.1	43,136,777	2.6	1,198,310	102.8
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
医 業 外 費 用	17,678,998	18.0	42,398,947	2.6	△ 24,719,949	41.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,008,750	16.3	15,176,945	0.9	831,805	105.5
雑 損 失	1,670,248	1.7	27,222,002	1.6	△ 25,551,754	6.1
特 別 損 失	980,583	1.0	0	0.0	980,583	—
合 計	98,232,100	100.0	1,655,745,184	100.0	△ 1,557,513,084	5.9

医業費用は7,957万2,519円で費用の81.0%を占め、前年度と比較し15億3,377万3,718円(95.1%)減となっている。これは経費が 15億3,497万2,028円減となったもので、主として「利用料金制」の導入に伴う減少によるものである。

医業外費用は1,767万8,998円で、前年度と比較し2,471万9,949円(58.3%)の減となり、費用全体では9,823万2,100円で、前年度より15億5,751万3,084円(94.1%)と大きく減少している。

4 財政状況

平成21年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		21年度	20年度	比較増減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	2,673,741,202	2,568,076,289	105,664,913	104.1
	有 形 固 定 資 産	2,523,741,202	2,568,076,289	△ 44,335,087	98.3
	投 資	150,000,000	—	150,000,000	—
	流 動 資 産	250,640,956	430,283,199	△ 179,642,243	58.3
	現 金 及 び 預 金	230,751,338	173,521,410	57,229,928	133.0
	未 収 金	10,689,318	247,561,489	△ 236,872,171	4.3
	そ の 他 流 動 資 産	9,200,300	9,200,300	0	100.0
資 産 合 計		2,924,382,158	2,998,359,488	△ 73,977,330	97.5
負 債	流 動 負 債	33,536,070	106,906,326	△ 73,370,256	31.4
	未 払 金	33,536,070	106,906,326	△ 73,370,256	31.4
資 本	資 本 金	857,187,627	898,534,179	△ 41,346,552	95.4
	借 入 資 本 金	857,187,627	898,534,179	△ 41,346,552	95.4
	剰 余 金	2,033,658,461	1,992,918,983	40,739,478	102.0
	資 本 剰 余 金	1,879,974,092	1,865,983,092	13,991,000	100.7
	利 益 剰 余 金	153,684,369	126,935,891	26,748,478	121.1
負 債 資 本 合 計		2,924,382,158	2,998,359,488	△ 73,977,330	97.5

(1) 資産、負債及び資本の状態

本年度の資産のうち、固定資産においては減価償却により 4,433万5,087円(1.7%)減少しているが、西香川病院基金に 1億5,000万円を積み立てたため、前年度に比べ 1億566万4,913円(4.1%)増加の26億7,374万1,202円となっている。流動資産においては未収金が「利用料金制」を導入したことから診療報酬で減収となり前年度と比べ2億3,687万2,171円(95.7%)減となり、資産全体で 29億2,438万2,158円となっている。

負債総額は3,353万6,070円で、前年度と比較し7,337万256円(68.6%)の減となっている。未払金の主なものは、診療交付金3月実績分等医業未払金である。

資本総額は28億9,084万6,088円で、前年度と比較し60万7,074円(0.02%)の減となっている。このうち資本金については4,134万6,552円の減で、これは企業債の減による。

剰余金については4,073万9,478円(2.0%)の増で、資本剰余金1,399万1,000円(0.7%)及び利益剰余金2,674万8,478円(21.1%)の増となっている。

(2) 財務比率

病院事業の経営成績及び財政状況の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	21年度	20年度	算 式
純利益対総収益比率	21.4	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
現金預金比率	688.1	162.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動比率	747.4	402.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対償還財源比率	58.2	53.8	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$

- ・ 純利益対総収益比率は総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、本年度は医業収益が「利用料金制」を導入したことにより、大きく減少したため、21.4%で前年度と比較し20.2ポイント上昇している。
- ・ 現金預金比率は流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想値とされる。本年度は688.1%である。
- ・ 流動比率は流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。本年度は747.4%で前年度と比較し344.9ポイント上昇している。
- ・ 企業債償還額対償還財源比率は企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は58.2%で前年度と比較すると4.4ポイント償還能力は上昇している。

第6 審査の意見

三豊市病院事業会計は公設公営の永康病院と公設民営（指定管理者制度）の西香川病院の事業会計からなっている。運営方式は異なっているが三豊市立の病院であることから、それぞれの病院の特色、機能等を最大限生かし、病院相互の連携を図るとともに、更なる経営改善に取り組み、市民の健康保持、医療環境の充実に努め、福祉の増進に寄与されるよう要望する。

（永康病院）

当年度業務の実績については、入院患者数は 52,080人で前年度に比べ 153人 減少したものの、外来患者数は 54,695人で前年度に比べ 2,508人増加した。

当年度の経営収支は、事業収益 16億4,943万8,660円に対し、事業費用 15億6,521万 1,135円である。この結果、前年度に比べて 2,643万1,658円（45.7%）増の8,422万7,525円の純利益が生じた。

また、当年度の収益的収支は、医療収益 14億 9,575万 5,032円に対し、医業費用 15億 3,593万 9,207円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は97.4%である。一方、資本的収支は、診療機能充実のための医療機器等の整備や企業債償還金等により合計支出総額が 6,511万1,172円となっている。これに対し、企業債、一般会計負担金、県補助金等の合計収入額は 3,486万2,000円となっている。差引き不足額 3,024万9,172円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

全国的な地域医療における医師・看護師不足の中で、その確保に努力を傾注されるとともに、病床利用率の向上、職員の定数管理の適正化、医薬品等経費の適正化を図るなど経営の健全化に引き続き努められたい。

今後においても、地域の中核病院として、また、第二次救急医療機関として市民生活に密着した病院経営に努められるよう望むものである。

（西香川病院）

当年度業務成績については、入院患者数は 53,893人、外来患者数は38,711人で前年度と比べ入院患者数は55人、外来患者数は795人それぞれ増加した。

当年度の収益的収支は、指定管理者が直接料金を収受する指定管理者利用料金制度を導入したことにより事業収益は前年度と比べて 92.5%減少の 1億 2,498万578円となった。また、事業費用についても前年度と比べて94.1%減少の 9,823万 2,100円となった。この結果、前年度に比べて 648万 8,894円（32.0%）増の 2,674万 8,478円の純利益が生じた。一方、資本的収支は企業債償還金及び基金積立金の合計支出額1億 9,134万 6,552円となった。基金積立金は、病院施設整備のため新たに三豊市立西香川病院基金条例を設置し、1億5,000万円を積み立てた。これに対し一般会計負担金、寄付金の合計収入額は 1,399万1,000円となっている。差引き不足額（収入額のうち寄付金 50万円を除く）は 1億 7,785万 5,552円 となり、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

当病院は、社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として病院経営を行っているが、指定管理者の専門性を十分に生かし、地域の医療・福祉・保健の拠点施設として機能を発揮されることを期待する。